

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

・担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 75,117,200円

・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 3,700,000円（1年以内返済予定額を含む）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	120,253,595	45,136,395	75,117,200
建物	10,676,752	2,103,536	8,573,216
構築物	1,665,380	1,071,666	593,714
機械及び装置	12,521,390	12,273,456	247,934
車輛運搬具	13,665,260	12,826,834	838,426
器具及び備品	10,808,235	9,981,289	826,946
有形リース資産	7,613,100	6,144,855	1,468,245
合計	177,203,712	89,538,031	87,665,681

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（大樹会）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）は省略している。
- (3) 当法人では、拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）は省略している。
- (4) 社会福祉事業における拠点区分別計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
大樹会拠点区分（社会福祉事業）
法人本部サービス区分
共同生活援助サービス区分
あだんの実サービス区分
くわの実サービス区分
おおきな木サービス区分
- (6) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））
- (7) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	79,195,788	0	4,078,588	75,117,200
合計	79,195,788	0	4,078,588	75,117,200